

平成28年度 京都地方税機構業務の取組状況 (12月末現在)

平成29年 2月
京都地方税機構

◇ 徴収業務 ◇

徴収実績

平成28年12月末現在、京都地方税機構では移管を受けた166億7000万円(現年課税分71億4600万円、滞納繰越分95億2400万円)に対して徴収業務を進め、64億1100万円を収納している。

前年対比では、移管額が12億4500万円の減少であるのに対し、収納額は3500万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分2.6ポイント、滞納繰越分0.3ポイント、合計で2.5ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
27年12月末	7,038	10,877	17,915	3,939	2,507	6,446	56.0	23.0	36.0
28年12月末	7,146	9,524	16,670	4,190	2,221	6,411	58.6	23.3	38.5
増 減	108	-1,353	-1,245	251	-286	-35	2.6	0.3	2.5

(注)・移管額 : 現年課税は、構成団体において平成28年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において平成27年度以前に課税し移管した額

- ・収納額 : 現年課税・滞納繰越とも、平成28年4月～12月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年対比262件増加(+5.0%)となっている。

○滞納処分件数(4月1日～12月31日執行分) (単位：件)

処分の内容	対象財産	27年12月末	28年12月末	増 減	
差 押	不動産	257	277	20	
	動 産	68	93	25	
	債 権	預貯金	2,986	3,186	200
		給料	460	537	77
		生命保険	864	880	16
		その他	563	487	-76
	小計	4,873	5,090	217	
計		5,198	5,460	262	
参加差押 二重差押	不動産	318	298	-20	
	動 産	2	2	0	
	債 権	112	65	-47	
	計	432	365	-67	
交 付 要 求		702	659	-43	
滞納処分合計		6,332	6,484	152	

滞納処分により収入した金額は、前年対比4733万円減少(-8.8%)となっている。

○換価状況（4月1日～12月31日充当額）

(単位：千円)

区 分	27年12月末	28年12月末	増 減	
公売代金受入金	20,458	24,274	3,816	
債権差押受入金	預貯金	214,452	195,658	-18,794
	給料	93,079	79,555	-13,524
	生命保険	78,633	73,347	-5,286
	その他	103,172	93,171	-10,001
	小計	489,336	441,731	-47,605
差押現金	570	94	-476	
交付要求受入金	28,203	25,145	-3,058	
計	538,568	491,243	-47,325	

(注) 徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を4回、会場公売を3回実施した結果、売却件数は前年対比で58件減少となっているが、買受代金額は144万円増加(+3.6%)となっている。

○公売実施状況（4月1日～12月31日執行）

(単位：件、千円)

	公売公告件数				買受代金額（件数）			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
27年12月末	100	1	195	296	38,094(15)	200(1)	1,113(83)	39,407(99)
28年12月末	189	0	81	270	39,867(18)	0	976(23)	40,843(41)
増 減	89	-1	-114	-26	1,773(3)	-200(-1)	-137(-60)	1,436(-58)

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付②滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分（30万円以下の滞納）について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績（平成28年12月末現在）

①文書催告

- ・現年課税分 110,202 通（前年同期：116,206 通）
- ・滞納繰越分 41,188 通（前年同期：52,025 通）

②電話督促

- ・架電件数 16,521 件 うち通話件数 9,293 件
（前年同期：21,659 件 うち通話件数 12,614 件）

その他の取組

7 地方事務所及び特別機動室で**32回の検索を執行**し、動産、現金の差押え等を実施した。
（前年同期：7 地方事務所及び特別機動室で30回の検索を執行）

◇ 法人課税業務 ◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- 平成28年12月末 63,085件（前年同期：61,654件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成28年12月末現在、確定申告書等（90,362件）及び届出書（11,379件）を受付・審査するとともに、更正・決定（2,891件）の調定処理を行っている。

（単位：件）

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	27年12月末	64,787	25,022	89,809
	28年12月末	65,039	25,323	90,362
	増 減	252	301	553
更正・決定	27年12月末	2,097	632	2,729
	28年12月末	2,255	636	2,891
	増 減	158	4	162
届 出 書	27年12月末	共 通		10,958
	28年12月末			11,379
	増 減			421

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

（単位：件、人）

区 分	調査件数	調査人数（延）
27年12月末	1,783	127
28年12月末	1,688	135
増 減	- 95	8

(2) 未申告法人等調査

平成28年12月末現在、京都府内に事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計60,947千円の申告納付を得ている。

（単位：千円、社）

区 分		府 税	市町村税	合 計
調査法人数	27年12月末	94	52	146
	28年12月末	90	54	144
	増 減	- 4	2	- 2
申告額（法人数）	27年12月末	4,977(30)	32,174(37)	37,151(67)
	28年12月末	47,828(72)	13,119(37)	60,947(109)
	増 減	42,851(42)	- 19,055(0)	23,796(42)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人（338法人）のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- 平成28年12月末 47件（前年同期：49件）

◇ 軽自動車税申告書等データ化業務（新規業務） ◇

軽自動車税申告書等データ化業務の概要

軽自動車に係る税制改正（経年車重課、軽課）に対応するため、平成 28 年 4 月から提供される軽自動車検査情報を活用し、機構本部に設置した申告書入力センターにおいて、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供をしている。

申告書等データ化の状況

平成 28 年 4 月から 12 月までに、100,607 件の軽自動車税申告書等のデータ化を行った。

(単位：件)

	登録件数	抹消件数	合 計
28 年 12 月末	53,640	46,967	100,607